



MINI DISCLOSURE 2019

2019年3月期 事業のご報告
(2018年4月1日～2019年3月31日)

トップメッセージ



取締役社長
笹島 律夫

取締役副社長
松下 正直

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

地域金融機関を取り巻く環境は、長引く金融緩和政策などにより、預金や貸出金といった伝統的金融サービス分野において厳しさを増しています。一方、デジタルライゼーションの進展が、お客さまの利便性向上や自社の生産性向上の可能性を高め、地域社会の課題解決に向けたコンサルティング展開など、幅広いサービス提供を可能にしていこうと考えています。

このような中、当社グループは、目指す姿に「地域の未来を創造する総合金融サービスグループ」を掲げ、本年4月に「第2次グループ中期経営計画」をスタートさせました。目指す姿の実現に向けた基本戦略である、「地域とともに成長するビジネスモデルの構築」、「生産性向上に向けた構造改革」、「価値創造を担う人材の育成」を展開し、持続的な成長による企業価値の向上に取り組んでまいります。

地域のお客さま、株主の皆さまとともに成長する総合金融サービスグループとして、グループの創意を結集し、地域のゆたかな未来の創造に向けて邁進する所存でございますので、一層のご厚誼ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月吉日

めぶきフィナンシャルグループについて

グループ体制と企業概要 (2019年3月31日現在)

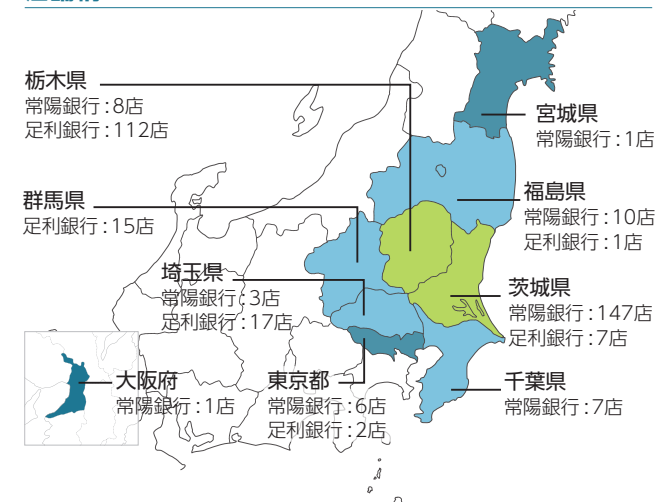


めぶきフィナンシャルグループ

株式会社 めぶきフィナンシャルグループ

本店所在地	東京都中央区八重洲二丁目7番2号
本社所在地	[水戸本社] 茨城県水戸市南町二丁目5番5号 [宇都宮本社] 栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号
資本金	1,174億円
設立日	2008年4月1日 (2016年10月1日商号変更)
上場証券取引所	東京証券取引所
従業員数	117名
格付	A (格付投資情報センター)

店舗網 国内:337店 海外:6か所



株式会社 常陽銀行

創立	1935年7月30日
本店	茨城県水戸市南町二丁目5番5号
資本金	851億円
店舗数	国内: 183店舗 (本支店153、出張所30) 海外: 4駐在員事務所 (上海、シンガポール、ニューヨーク、ハノイ)
従業員数*	3,320名
格付	A+ (格付投資情報センター) A2 (ムーディーズ)

株式会社 足利銀行

創立	1895年10月1日
本店	栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号
資本金	1,350億円
店舗数	国内: 154店舗 (本支店107、出張所47) 海外: 2駐在員事務所 (香港、バンコク)
従業員数*	2,857名
格付	A+ (格付投資情報センター)

株式会社 めぶきリース

創立	1974年9月25日
本社	茨城県水戸市南町三丁目4番12号
資本金	1億円
営業所数	13営業所 (本社、営業部12)
従業員数	63名

めぶき証券 株式会社

創立	2007年11月30日
本社	茨城県水戸市南町三丁目4番12号
資本金	30億円
営業所数	7営業所 (本社、支店3、駐在事務所3)
従業員数	57名

* 従業員数には出向者等を除きます。

第2次グループ中期経営計画
(計画期間：2019年4月～2022年3月)

- 第2次グループ中期経営計画の3年間を「本格的な成果の実現・次なる成長への転換期間」と位置付け、2020年1月の基幹システムの統合を契機に、業務プロセス・組織体制を中心とした構造改革を進め、経営資源を捻出します。
- 捻出した経営資源は、当社グループの強みも生かし、コンサルティング営業やIT分野へと投入し、地域とともに成長するビジネスモデルを構築してまいります。

目指す姿 地域の未来を創造する総合金融サービスグループ

基本戦略

- 1 地域とともに成長するビジネスモデルの構築
 - コンサルティング機能強化
 - ITサービスの利活用・IT投資強化
 - 事業領域拡大
- 2 生産性向上に向けた構造改革
 - 生産性の高い経営基盤構築
 - グループ・ガバナンス高度化
- 3 価値創造を担う人材の育成
 - 専門人材の育成
 - 人事・研修制度の拡充
 - 働き方改革・ダイバーシティ推進

主な取組み

- 本業支援メニューの拡充
(ビジネスマッチング・事業承継等)
- 資産形成支援
アセットマネジメント
- デジタル化支援
キャッシュレス対応
- 利便性・簡便性の向上
BPRの推進
- 基幹システム統合
事務システム体制の統一
- チャンネルネットワークの見直し
人員構成の見直し
- 従業員のスキルアップ支援
働きがいの充実

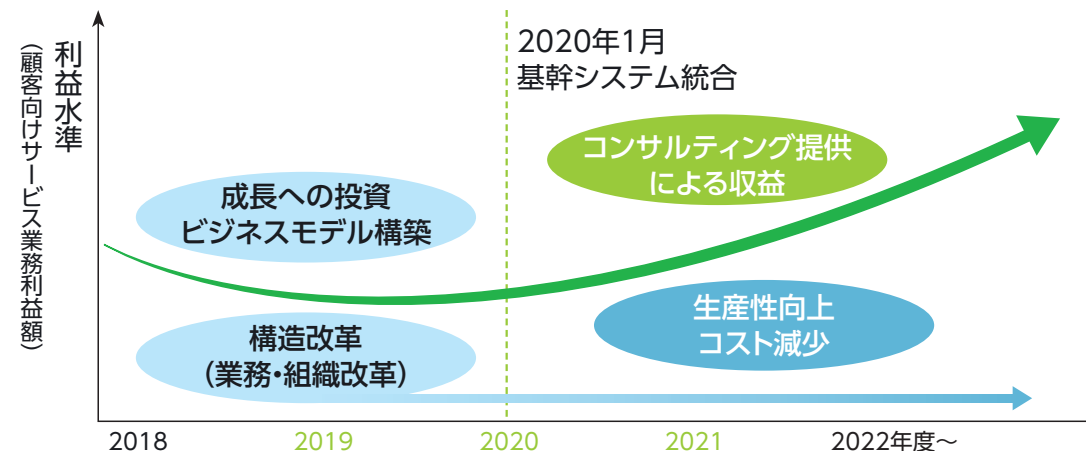
当社グループの強み

強固な顧客基盤

総合金融サービスの提供体制

経営統合効果の本格発揮

第2次グループ中期経営計画の位置付け 本格的な成果の実現・次なる成長への転換期間



構造改革による経営資源シフト

- ヒト (人員) ● 投入分野 **200**名 (コンサルティング営業/IT企画など)
● 捻出分野 **1,000**名 (事務システム/本部機能など)
- モノ (投資額) ● IT投資額 3年間累計 **150**億円 (前3年間比+**40**億円)
● 店舗投資 現行店舗の2割程度を効率化 (機能見直しを含む)
- カネ (経費) ● 構造改革による経費削減額 年額 **50**億円以上*
* 2022年度以降経費-2018年度経費 (いずれもシステム統合費用除く)

経営目標 (2021年度)

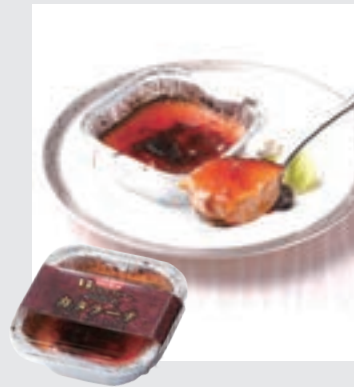
- 連結ROE **5.0%**以上
- 親会社株主に帰属する当期純利益 **470**億円程度
- コアOHR (銀行合算) **60%**程度 (システム統合費用を除く)

地域とともに成長するビジネスモデルの構築

2016年10月の経営統合以降、常陽銀行、足利銀行両行の強みである強固な顧客基盤をもとに、茨城県・栃木県を中心とした広域ネットワークを活用した幅広い支援施策を展開しています。2019年4月よりスタートした第2次グループ中期経営計画では、当社グループの強みを生かしたコンサルティング機能の強化やITサービス/データの利活用により、お客さまの成長・課題解決を支援するとともに、当社グループが保有するリソースを活用し、事業領域の開拓・拡大にも取り組み、お客さま・地域とともに成長するビジネスモデルの構築をしていきます。

新商品・新サービスの開発支援

広域ネットワークによる情報を活用したビジネスマッチングを通じ、お取引先の経営課題解決支援および地域活性化に取り組んでいます。マッチングをきっかけとしたお取引先の新商品・新サービスの開発支援を行い、地域の特産品を生かした新商品が複数誕生しています。



ビジネスマッチングにより誕生した新商品の例

人材確保支援

多くの企業にとって重要な経営課題になっている人材確保を支援するため、常陽銀行の子会社である常陽産業研究所では、2018年10月に、足利銀行では、2019年4月に人材紹介事業を開始しました。

お取引先との対話を深め、経営課題を共有し、課題解決に向け適切な人材の紹介やマッチング、人事制度の見直し支援など、コンサルティングサービスの拡充を図っています。

常陽産業研究所の人材紹介実績

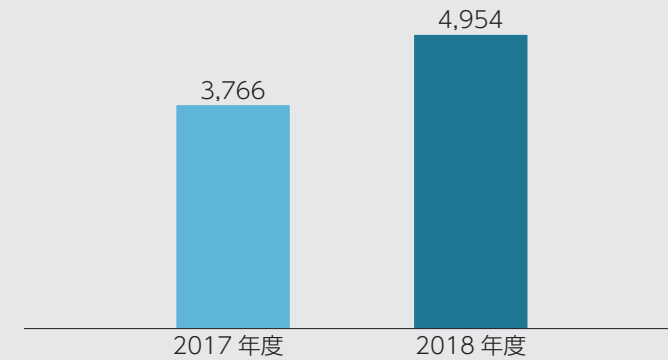
人材関連ニーズの情報収集 (常陽銀行拠点からの情報)	人材紹介 成約件数
180社	6社7件

(2019年3月末時点)

事業承継支援

経営者の高齢化が進み、事業承継に課題を有する企業が多くなってきています。当社グループでは、両行の本部と営業店、外部の専門機関等が連携し、円滑な事業・資産承継等ができるようお客さまとともに考え、課題解決へ向けさまざまな支援を行っています。

事業承継・M&A提案先数(2行合算)



支援内容

- 株式移転、株式上場等支援
- 組織再編支援
- セミナー等による情報の発信
- 次世代経営者育成塾の継続実施 など



「事業承継・M&Aセミナー」の様子

デジタル技術を活用したサービスの拡充

スマートフォンのアプリを利用した利便性の高い決済サービスと連携し、地域のキャッシュレス化を推進するとともに、利用者さまと事業者さま双方の利便性・サービス向上に取り組んでいます。



生産性向上に向けた構造改革

デジタル技術を活用し、お客さまの利便性向上および銀行の業務効率化や店舗形態の見直し等を図り、創出される人員や時間をご相談業務やさなる商品・サービスの充実につなげていきます。

銀行窓口等でのタブレット活用

口座開設や投資信託、生命保険の申込みをタブレットで受付するなど、手続きのデジタル化を推進しています。

- ・お客さまの記入負担を軽減
- ・手続き・事務処理時間の短縮



RPA※の活用

データ入力や情報収集等、定型的な業務をRPAにて代替し、業務の自動化を進めています。

業務量削減時間(2行合算)
最大約**54,000**時間/年

※RPA(Robotic Process Automation) … データ入力や情報収集などの定型的な事務作業をソフトウェア(ロボット)に代行させ、業務を自動化・効率化するもの

創出される人員や時間

- ・お客さまのご相談を承る時間の拡大
- ・価値ある商品・サービスの開発



システム統合による業務プロセス・事務システム体制の統一

2020年1月に常陽銀行・足利銀行の基幹システムを統合し、開発コストおよび保守等の運用コストの削減を目指します。



デジタル技術を活用した新店舗形態

少人数運営店舗と近隣店舗をつなぐテレビ電話の活用や納税手続きができるATMを併設した窓口の設置など、デジタル技術を活用した店舗の多様化を図っています。

価値創造を担う人材の育成

ITやデジタル技術の活用など、お客さま・地域の多様なニーズにお応えするため、一人一人のスキルを向上させる研修を行っています。また、地域とともに当社グループも成長するために、多様な人材が働きがいを持ち、ライフスタイルに合わせて長く働ける制度や環境整備にも取り組んでいます。

IT技術を活用できる人材の育成

IT関連知識や情報の利活用に関して、外部講師による研修会を実施するなど、行員のスキルアップ支援の強化を通じ、専門人材の育成を進めています。

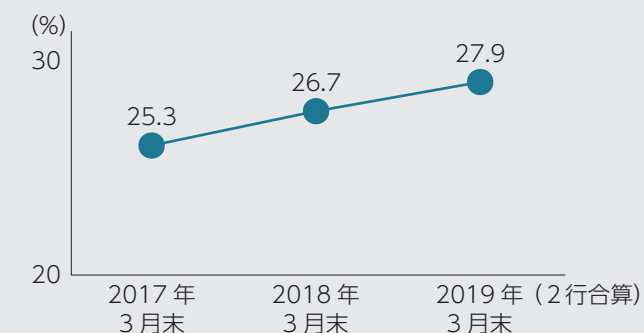
高いIT関連のスキルを持った人材を増やし、当社グループのITサービスやデータの利活用を進めるとともに、グループ内で実用化したツールやノウハウをお客さまへ提供することを目指します。



女性の活躍推進

意欲と能力のある女性を係長以上の役職に積極的に登用しています。また、グループ全体としての女性活躍推進をリードし、若手女性のロールモデルになりうる女性リーダーを育成するため、「めびき女性塾」を開催しています。

女性の係長以上の割合



働きやすい環境づくり

ライフスタイルや育児・介護などのライフステージに合わせた働き方ができるよう、制度や環境の整備を行っています。

- ・フレックス制度の導入
- ・短時間勤務制度(育児・介護)
- ・育児休職者のための職場復帰セミナー開催 等

SDGs・ESG への取り組み

お客さま、株主、従業員、ビジネスパートナーといったすべてのステークホルダーと協同して、ゆたかな地域社会の創造に
取り組み、ともに持続的に成長することを目指します。

社会

SDGs私募債の取り扱い開始

お客さまが私募債を発行する際に、銀行が受け取る手数料の一部を活用し、お客さまが希望する学校等に図書等を寄贈しています。2019年3月からは、SDGsに取り組む団体等を寄贈先に加えました。本商品を通じ、地域の皆さまとともにSDGs達成に向けた取り組みを支援しています。これまでに学校やSDGsに取り組む団体等に7千万円を超える寄贈を行っています。

寄贈サービス付私募債（累計）

件数	発行額
478件	408億円

(2019年3月末：2行合算)



経済

地域産業の掘り起こしと新事業創造を支援

地域の革新的・創造的な事業プランを募集・表彰する「めぶきビジネスアワード」を両行共同で開催しています。受賞プランの事業化へ向け、技術提案や販路拡大支援に加え、ファンドを活用した金融面での支援などさまざまなサポートを実施しています。

めぶき地域創生ファンド

「食・農・観光」分野のほか、地域の発展に資する事業、ビジネスアワード受賞先などに対し、ファンドを通じた新事業創出・事業拡大支援を行っています。

投資額（累計） **17.7** 億円 / **9** 件
(組成額40億円)

(2019年3月末：2行合算)



環境

環境関連融資

当社グループでは、太陽光や風力、バイオマスなどのクリーンエネルギーを利用した発電事業に対する環境関連融資を通じて、地域の再生可能エネルギーの普及・発展に取り組んでいます。

2018年度 太陽光発電融資

契約件数	契約額
288先	429億円

(2行合算)



WEB口座推進を通じた環境保全への取り組み

スマートフォンのアプリやWEB口座による入出金明細の活用を推進することで、紙の使用量削減を通じた環境保全に貢献しています。

通帳アプリの口座登録数等に応じた金額を環境保全団体に寄贈しています。(常陽銀行)



ガバナンス

当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、社外取締役の増員および執行役員制度の導入を実施しました。増員した社外取締役には、企業経営者や企業経営倫理の専門家である女性を加え、取締役会の意思決定・監督機能に多様な視点を取り入れ、ガバナンスの向上を図りました。



業績ハイライト (2019年3月期)



めぶき FG 連結 (単位：億円)

	2018年度	前年度比	業績予想に対する達成率
経常利益	695	+60	106.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	① 463	+32	102.9%
自己資本比率	9.94%	—	—

銀行（常陽銀行・足利銀行）合算+銀行業以外のグループ会社

	2018年度	前年度比	業績予想に対する達成率
当期純利益	② 639*	+125	103.0%

※ 銀行合算 当期純利益 600 億円 + 銀行業以外のグループ会社 純利益 (合計) 38 億円

経常収益は2,881億円となり、経常費用は2,186億円となりました。この結果、経常利益は695億円となりました。

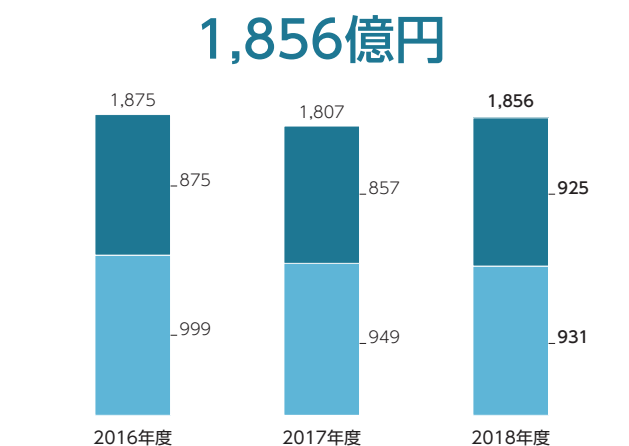
親会社株主に帰属する当期純利益は463億円となりました。

連結自己資本比率は9.94%となりました。

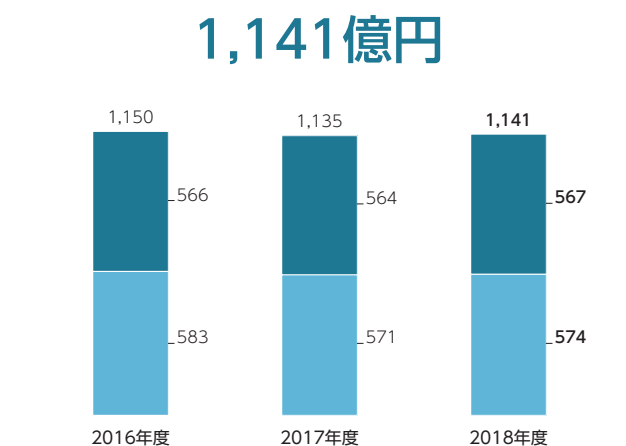
【連結調整等】 △175億円 = ② - ①
 足利銀行の子会社からの受取配当金 (特別損益で計上) △120 億円
 有価証券連単簿価差に伴う調整額 △49 億円
 劣後ローンの支払利息、経費等 △6 億円

銀行合算

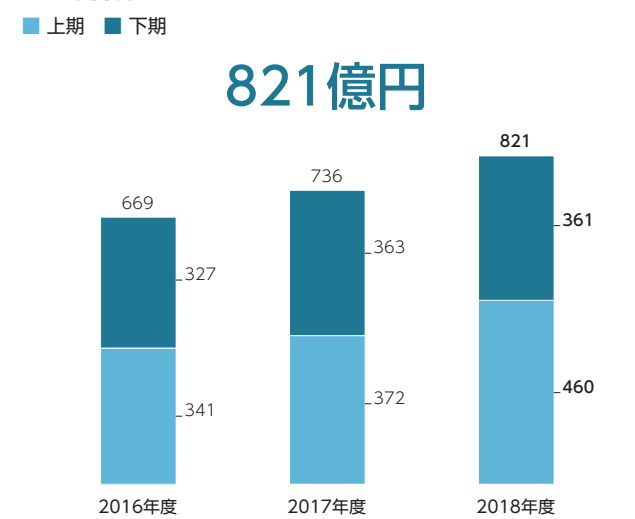
業務粗利益 (単位：億円)



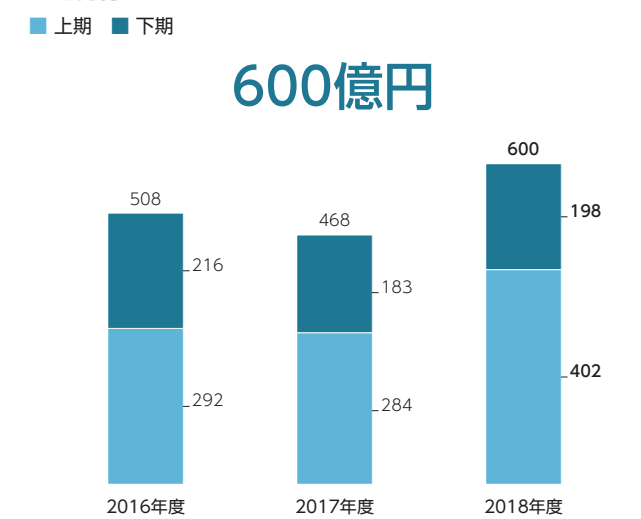
経費 (単位：億円)



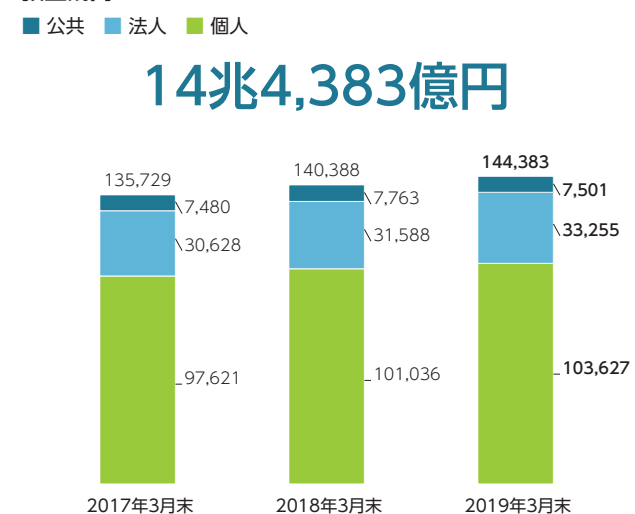
コア業務純益 (単位：億円)



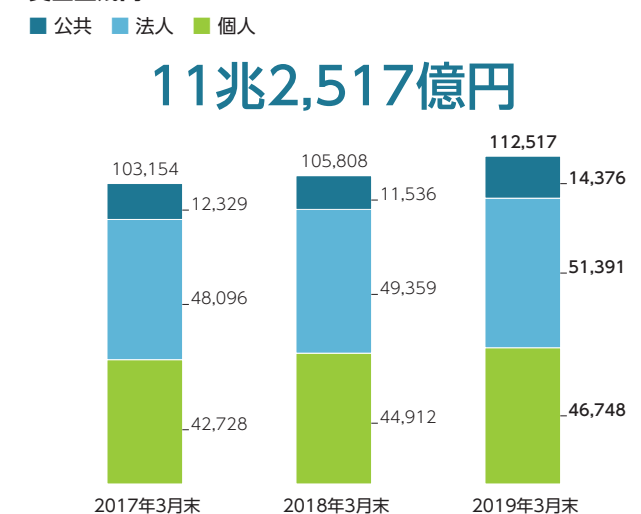
当期純利益 (単位：億円)



預金残高 (単位：億円)



貸出金残高 (単位：億円)



株主の皆さまへ

配当・株主還元方針

グループとしての成長に向けた資本の確保と、株主の皆さまへの適切な利益還元のためのバランスを考慮し、総還元性向30%以上を目安といたします。水準等につきましては、引き続き検討してまいります。

1株当たりの配当

めがきフィナンシャルグループ

	中間配当	期末配当	年間配当
2019年度(予定)	5.50円	5.50円	11.00円
2018年度	5.50円	5.50円	11.00円

株主優待

お客さま・地域の成長に貢献するとともに、「地元特産品」「観光」を贈呈対象商品とすることで、グループが目指す地域経済の活性化による成果を株主の皆さまに還元することを目的に実施します。

〈対象となる株主さま〉

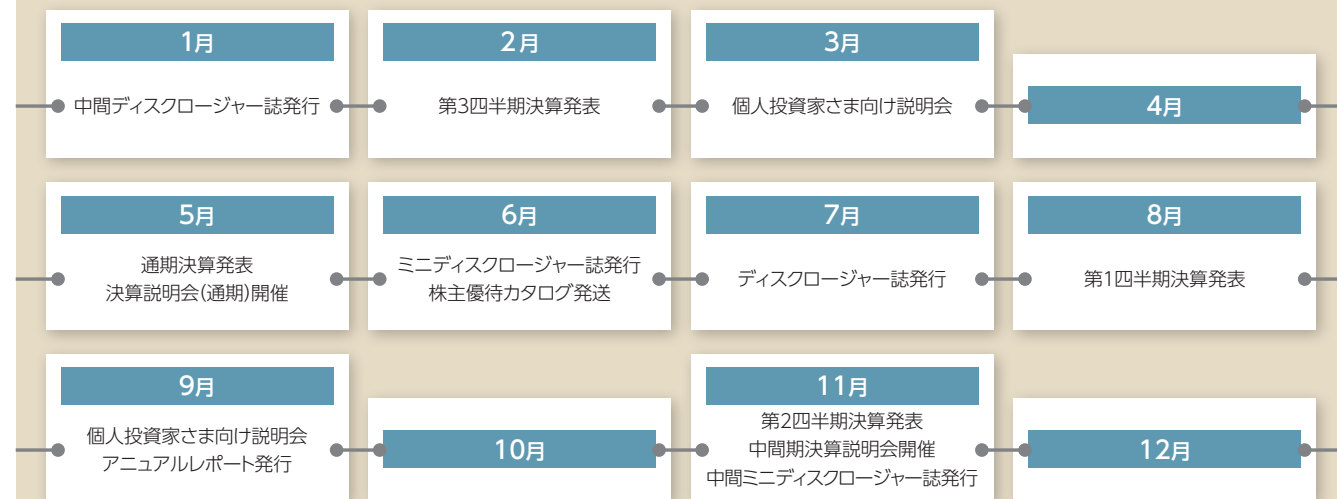
毎年3月末日時点の当社株主名簿に記載された1,000株以上をお持ちの株主さま

保有株式数	特産品の金額目安	アイテム数
1,000株以上5,000株未満	2,500円相当	茨城県・栃木県の
5,000株以上10,000株未満	4,000円相当	特産品を中心に
10,000株以上	6,000円相当	554アイテム*

※各コースのアイテム数合計



IRカレンダー



資本金の状況

資本金	1,174 (億円)
-----	------------

株式の状況

株式数	発行可能株式総数	3,000,000 (千株)
	発行済株式の総数	1,179,055 (千株)
株主数	39,081 (名)	

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
野村フィナンシャル・パートナーズ株式会社	122,900	10.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	51,345	4.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	50,637	4.31
日本生命保険相互会社	34,487	2.93
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	32,974	2.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	32,581	2.77
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	23,770	2.02
住友生命保険相互会社	21,659	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	20,083	1.71
第一生命保険株式会社	19,948	1.70

(注) 1.持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
2.持株比率は、自己株式(5,971千株)を控除して算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

株式の概要

証券コード	7167(東京証券取引所 市場第1部)
一単元の株式数	100株(証券市場での売買単位)
定時株主総会	毎年6月に開催します。
配当金のお支払	期末配当及び中間配当を行う場合は取締役会の決議により配当金基準日の株主様にお支払いいたします。
基準日	定時株主総会：毎年3月31日 期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
公告方法	電子公告といたします。 電子公告掲載URL: https://www.mebuki-fg.co.jp/ ただし、事故やその他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、茨城新聞及び下野新聞並びに日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
株式事務取扱場所	【郵送物送付先・お問い合わせ先】 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 ☎0120-232-711 (ホームページアドレス) https://www.tr.mufj.jp/daikou/

株式に関する各種手続き

	証券会社等の口座で株式をお持ちの株主さま	特別口座で株式をお持ちの株主さま、もしくは管理先が不明の株主さま
単元未満株式の買取・買増請求		三菱UFJ信託銀行株式会社
各種お手続き(住所変更、配当金受取方法の変更等)	お取引のある証券会社等に直接お問い合わせください。	証券代行部 ☎0120-232-711

(2019年3月31日現在)



本冊子は環境に優しい植物油インキで印刷されています。

